

新たな地域コミュニティ支援事業にかかる受託者等の評価結果について（令和2年度）

1 支援の内容及び効果等（1）

評価項目

「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）」

- (1) 「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の状況（実績）及び効果等
- (2) 「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の状況（実績）及び効果等
- (3) 「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の状況（実績）及び効果等

評価	左記の理由
B	<p>(1) ペットボトル回収や広報紙配布などのコミュニティビジネスに関心がある地域の相談に応じ、先進的に取り組んでいる地域の情報提供を繰り返し行った。 その結果、コミュニティビジネスを実施していない2地域が新たに事業を実現（令和3年4月開始）し、自主財源獲得に対する意識の向上につながっている。</p> <p>(2) 地活協広報紙の作成が1地域に留まっていたが、広報委員会の立ち上げや記事の内容に関するアイディアの提供など積極的に支援を行った。 その結果、今年度は新たに2地域の発行を実現し、作成に携わる若手の人材の発掘へとつながっている。</p> <p>(3) コロナ禍でも団体の意思決定や運営が適正に進められるよう、総会や運営委員会の書面決議に関する支援を行った。 その結果、各地域が滞りなく議決を行い、議決機関の適正な運営が確保されている。</p>

2 支援の内容及び効果等（2）

評価項目

- (1) 自由提案による地域支援の支援状況（実績）及び効果等
- (2-1) スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制にかかる支援状況（実績）及び効果等
- (2-2) フォロー（バックアップ）体制等にかかる支援状況（実績）及び効果等
- (3) 区のマネジメントに対応した取組にかかる支援状況（実績）及び効果等

評価	左記の理由
B	<p>(1) 地域と企業、NPO等のニーズをマッチングさせ、新たなつながりづくりを実現させてきた『まちづくり交流ライブ』では、コロナ禍での取組事例の共有やオンラインを活用した会議の体験など、情勢に応じたテーマを取り上げた。また、オンラインでも参加できる環境で実施した。 その結果、活発な意見交換が行われ、地域と組織外との連携を深めた。</p>

	<p>(2-1) ~ (3) アドバイザーの指示のもと、3名の地域まちづくり支援員が分担して担当地域を受け持ち、地域の会議に定期的に参加し担当地域の状況把握に努めた。区の担当課と毎朝の朝礼や週1回情報共有会の開催を通じて地域の状況や支援の進捗状況、支援方針等について確認を行いながら支援にあたっている。</p> <p>また、各地域の主担当と副担当をおき、繁忙時等のフォロー体制も整備している。</p> <p>その結果、地域の実情やニーズを踏まえた迅速かつ丁寧な支援ができています。</p>
--	--

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策（取組）の状況及び効果等（5つ以内）

評価項目

区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策（取組）にかかる支援の状況及び効果等

評価	左記の理由
B	<p>各地域の実情に応じた「広報機能の強化に向けた支援」「会計事務にかかる支援」を重点支援策とし、次の取組を行っている。</p> <p>(広報機能の強化に向けた支援)</p> <p>広報機能の充実に向け、地活協広報紙の発行やホームページの運営にかかる支援を行った。</p> <p>その結果、広報機能の充実と共に、新たな担い手の発掘や若手の事業参加につながっている。</p> <p>(会計事務にかかる支援)</p> <p>会計事務にかかる支援については、地域に寄り添った支援により、会計担当者との信頼関係を築き、個別の対応を行っている。</p> <p>コロナ禍の影響により、当初予定していた各地域活動協議会の事業の中止が相次いだが、補助金の代替活用手法も含め、積極的に情報を収集し、中間決算（仮精算）を促進することで、必要な事業へ充当するなど、各地域個別の相談に応じた。また、収支決算書等の地域活動協議会ホームページへの掲載支援を行った。</p> <p>その結果、新規事業の開拓や既存事業の拡充や事業の見直しにつなげ、補助金の返還を最小限に抑えるとともに、適切な会計事務の執行及び透明性が確保された。</p>

4 取組効果の評価（アウトカムに対する評価）

評価項目

(1) アンケート調査

評価	左記の理由
B	<p>・地域活動協議会の構成団体を対象に実施したアンケート調査結果では、まちづくりセンターの支援に満足していると感じている割合の目標値が80%以上に対し、結果は92.1%と高い値となったことから、支援の効果が表れている。</p>

5 総合評価【全体】

評価	左記の理由
B	<p>コロナ禍の影響により、地域の活動が思うように進まない中で、地域の情報の聞き取りや支援ニーズの把握を積極的に行っている。また、未実施の地域がコミュニティビジネスや地域広報紙の発行に取り組むまで粘り強く支援したことは評価できる。</p> <p>こういった情勢だからこそ、より明確に地域活動の取組状況や組織運営の違いが浮き彫りとなっており、引き続き地域実情に即した個別の支援を行うことにより、各地域活動協議会の自律的運営の促進に努めてほしい。</p>

(評価基準)

- S：各区の当該年度の戦略に基づいた支援内容や目標の水準を大幅に上回っている。
- A：各区の当該年度の戦略に基づいた支援内容や目標の水準を上回っている。
- B：各区の当該年度の戦略に基づいた支援内容や目標の水準に概ね達している。
- C：各区の当該年度の戦略に基づいた支援内容や目標の水準を下回っている。